

第13次労働災害防止推進計画のポイント

(2018年度～2022年度)

仙台労働基準監督署

この計画は、宮城労働局が策定した第13次労働災害防止計画の目標を達成するために、仙台労働基準監督署が策定した中期計画です。

1 計画の重点目標

2022年までに、2017年比で
死傷者数：**5%以上減少(1,310人以下)**
死亡者数：**15%以上減少(9人以下)**

2 現状と課題

労働災害の状況(平成29年)

- ・死傷者数(休業4日以上)は**1,379人**
- ・死亡者数は**11人**(うち、第三次産業で5人、建設業で4人発生)
- ・労働災害は長期的には減少傾向を示しているが、第三次産業の労働災害の発生が増加(特に社会福祉施設の労働災害は、平成24年より75.5%増加)

労働者の健康をめぐる状況

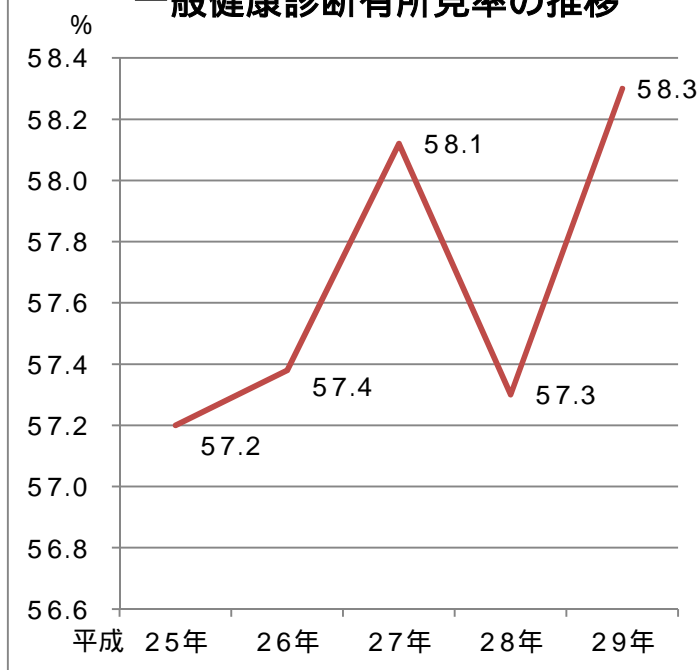
- ・一般健康診断の結果、血圧値・血糖値などに有所見が認められる者の増加傾向が見られ、過重労働による健康障害防止及びメンタルヘルス対策を含めた総合的な健康確保の取組が重要

【業種別の死傷者数の推移】

(単位：件数)

業種	平成24年	平成29年	災害増減率
製造業	170 (11.3%)	210 (15.2%)	+23.5%
建設業	255 (16.9%)	154 (11.2%)	-39.6%
陸上貨物運送業	205 (13.6%)	218 (15.8%)	+6.3%
小売業	255 (16.9%)	192 (13.9%)	-24.7%
社会福祉施設	53 (3.5%)	93 (6.7%)	+75.5%
全業種合計	1,508	1,379	-8.6%

一般健康診断有所見率の推移



3 計画を達成させるための重点業種別の対策（概要）

製造業

製造機械の「挟まれ・巻込まれ」対策の推進
死傷災害が減少しない企業への「食料品製造業労働災害撲滅運動」の実施

建設業

墜落・転落災害防止対策の充実、フルハーネス型墜落制止用器具の使用の促進
建設工事ゼロ災推進連絡会議（発注機関）と連携した安全対策の実施

陸上貨物運送業

「荷役作業の安全対策ガイドライン」による指導・啓発

小売業

「腰痛予防対策」の推進
「STOP！転倒災害プロジェクト」の継続

社会福祉施設

転倒予防体操、腰痛予防体操の普及
「人材確保等支援助成金（福祉機器導入、腰痛健康診断）」の活用促進

4 労働者の健康確保・職業性疾病防止対策（概要）

過重労働による健康障害防止対策

メンタルヘルス対策

健康診断及び事後措置の確実な実施

ストレスチェック制度

長時間労働の抑制、医師の面接指導の実施

労働者の健康確保対策

健康診断異常所見者への二次健康診断等給付の受給促進

ストレスチェック結果を活用した職場環境改善の促進

働き方改革関連法案の成立後の法令周知

化学物質による健康障害防止対策

危険有害性の表示と安全データシート（SDS）交付による確実な危険有害情報の伝達

石綿障害防止対策

建築物解体工事に対する石綿ばく露防止対策の徹底
計画届・作業届に基づく審査、指導の実施

粉じん障害防止対策

ずい道建設工事、新規有所見者発生事業場への粉じんばく露対策の徹底

腰痛予防対策

職場における腰痛予防対策指針の実行
腰痛予防を盛り込んだ雇入れ時教育の実施
介護機器導入の促進

熱中症予防対策

「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」の実施
WBGT値の測定、休憩場所の確保等の予防対策の徹底

治療と仕事の両立支援対策

「宮城県地域両立支援推進チーム」による関係機関の連携と機運醸成・啓発